

神戸市燃油価格高騰対策支援補助金（タクシー）交付要綱

令和7年2月26日 制定

（目 的）

第1条 この要綱は、原油価格の高騰の影響を大きく受けながらも運行を継続しているタクシー事業者を支援することを目的とし、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、神戸市補助金等の交付に関する規則（平成27年3月2日規則第38号。以下「補助金規則」という。）に定めがあるもののほか、当該補助金の交付に関して必要な事項を定める。

（補助の対象等）

第2条 対象となる経費及び補助の額は別表に定めるとおりとする。

（交付申請）

第3条 申請者は、補助金規則第5条第1項に基づき補助金の交付を申請するときは、補助金交付申請書（様式第1号）及び別表に定める交付申請書添付書類を令和7年6月末日までに市長に提出しなければならない。

（補助金の交付の決定）

第4条 市長は、補助金規則第6条による補助金の交付決定を行うときは、補助金交付決定通知書（様式第2号）により速やかに申請者に通知するものとする。

- 2 市長は、補助金規則第6条第3項による補助金の交付が不相当である旨の通知を行うときは、補助金不交付決定通知書（様式第3号）をもって速やかに申請者に通知するものとする。

（補助事業の変更等）

第5条 補助事業者は、補助金規則第7条第1項第1号に掲げる承認を受けようとするときは補助金交付決定内容変更承認申請書（様式第4号）を、同第2号に掲げる承認を受けようとするときは補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を、市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請があったときは、当該申請に係る書類の内容を審査し、承認することが適当であると認めたときは、その旨を補助金交付決定内容変更承認通知書（様式第6号）又は補助事業中止（廃止）承認通知書（様式第7号）により、補助事業者には通知するものとする。

（実績報告書の提出）

第6条 補助事業者は、補助金規則第15条に基づき補助事業の実績を報告しようとするときは、補助金事業実績報告書（様式第8号）及び別表に定める実績報告書添付書類を事業終了後速やかに市長までに提出しなければならない。

（交付額の確定）

第7条 市長は、補助金規則第16条による補助金の交付額の確定を行ったときは、補助金額確定通知書（様式第9号）により、速やかに補助事業者には通知するものとする。

(補助金の請求)

第8条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金請求書(様式第10号)を市長の定める期日までに市長に提出しなければならない。

- 2 前項の請求があったときは、市長は速やかに補助金を補助事業者に支払うものとする。
- 3 市長は、補助事業者から補助金概算交付要望(請求)書(様式第10号)による請求があったときは、交付決定額を限度として概算払をするものとする。

(交付決定の取消し)

第9条 市長は、補助金規則第19条による補助金の交付決定の全部又は一部を取消したときは、速やかに、その旨を補助金交付決定取消通知書(様式第11号)により当該補助事業者に通知するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により補助金の交付を取消した場合において、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて補助金を返還させるものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、市長が別に定める。

附則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和7年2月26日から施行する。

別 表

補助事業の対象となる者 (第2条関係)	一般社団法人兵庫県タクシー協会
補助事業の対象経費 (第2条関係)	1) 市内タクシー事業者に対する以下の一時支援金 ①対象の市内タクシー事業者 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号ハに定める一般乗用旅客自動車運送事業を営業者で、市内に営業所を有し、令和6年10月1日時点において事業を営んでおり、かつ令和7年3月末まで事業を継続する意思があるもの。（令和6年10月以降に事業を継承し、かつ令和7年3月末まで事業を継続する意思があるものを含む。） ただし、福祉輸送事業限定等特定の用途に限って営業するものを除く。 ②一時支援金の額 運行継続に係る経費（原油価格高騰分） 【算式】車両数※×15,000円 ※車両数 令和6年10月1日時点において市内の営業所に配置されている車両数を上限とする。ただし、以下の車両は除く。 ・福祉輸送など用途を限定して使用する車両 ・未車検等休車扱いとしている車両 （新型コロナウイルス感染症の影響により稼働しないこととなった事業用自動車の定期点検の特例（休車特例）を受けた車両を含む） 2) 市内タクシー事業者からの申請の受付・審査・支払い等に要する経費 【算式】 件数×1,000円
補助金の額 (第2条関係)	補助金の額は、上記算式で計算された金額とする。
交付申請 (第3条関係)	交付申請書添付書類 (1) 一時支援金交付事業者一覧表（別添様式第1号①～③） (2) その他必要と認める書類
補助事業等の変更等 (第5条関係)	補助金交付決定内容変更承認申請書添付書類 第5条の交付申請書添付書類に準じる
実績報告 (第6条関係)	実績報告書添付書類 (1) 一時支援金交付事業者実績一覧表（別添様式第2号①～②） (2) その他必要と認められる書類

補助金交付申請書

第 号
令和 年 月 日

神戸市長宛

住 所
事業者名
代表者名

神戸市燃油価格高騰対策支援補助金（タクシー）の交付について、次のとおり申請します。

記

補助事業の名称	神戸市燃油価格高騰対策支援補助		
目 的 及 び 内 容	原油価格の高騰の影響を大きく受けながらもタクシー事業を継続するため		
補助事業の期間	着手予定年月日	年	月 日
	完了予定年月日	年	月 日
補 助 金 の 額	円		
添 付 書 類			

収 支 予 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
計		

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
計		

（注）収支の計は、それぞれ一致する。

補助金交付決定通知書

（公印省略）

第 号
令和 年 月 日

（事業者名）
（代表者） 様

神戸市長 久元 喜造

令和 年 月 日付 第 号で申請のあった下記事業については、次のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

記

補助事業の名称	神戸市燃油価格高騰対策支援補助
補助金の交付対象事業及びその内容	上記補助金交付申請書に記載のとおり
交付の条件	

- （注意）
1. 交付決定を受けた場合は、神戸市燃油価格高騰対策支援補助金（タクシー）交付要綱に従ってください。
 2. この通知後に、事業計画を変更または中止しようとする場合は、速やかに連絡してください。

補助金不交付決定通知書

（ 公 印 省 略 ）

第 号
令和 年 月 日

（事業者名）

（代表者） 様

神 戸 市 長 久元 喜造

令和 年 月 日付 第 号で申請のあった事業について、下記の理由により不交付とすることに決定したので通知します。

記

1. 不交付とした理由

補助金交付決定内容変更承認申請書

令和 年 月 日

神戸市長宛

住 所

事業者名

代表者名

令和 年 月 日付 第 号をもって交付決定通知のあった下記事業について、次のとおり内容を変更したいので、承認願いたく申請します。

記

補助事業の名称			
変 更 の 理 由			
補助事業の期間	着手（予定）年月日	（	年 月 日）
	完了（予定）年月日	（	年 月 日）
補 助 金 の 額	（ 円） 円		
算 出 の 基 礎			
添 付 書 類			

（注）表中、変更前の金額は上段（ ）書き、変更後の金額は下段に記入する。

収 支 予 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
計	(_____ 円) _____ 円	

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
計	(_____ 円) _____ 円	

(注) 1 収支の計は、それぞれ一致する。

2 表中、変更前の金額は上段に（ ）書き、変更後の金額は下段に記入する。

補助事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

神戸市長宛

住 所
事業者名
代表者名

令和 年 月 日付 第 号をもって交付決定通知のあった下記事業について、次のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく申請します。

記

補助事業の名称	
中止（廃止）の理由	
中止（廃止）の期日（期間）	年 月 日（から 年 月 日までの間）

補助金交付決定内容変更承認通知書

（ 公 印 省 略 ）
第 号
令和 年 月 日

（事業者名）
（代 表 者） 様

神 戸 市 長 久元 喜造

令和 年 月 日付 第 号で交付決定内容の変更申請のあった下記事業について、次のとおり承認することに決定したので通知します。

記

補助事業の名称		
補助金の交付対象事業 及びその内容	上記補助金交付決定内容変更承認申請書に記載のとおり	
補助金の額	当初交付決定額	円
	変更交付決定額	円
	差引額	円
交付の条件		

補助事業中止（廃止）承認通知書

（ 公 印 省 略 ）
第 号
令和 年 月 日

（事業者名）
（代 表 者） 様

神 戸 市 長 久元 喜造

令和 年 月 日付 第 号で補助事業中止（廃止）申請のあった下記事業について、次のとおり承認することに決定したので通知します。

記

補助事業の名称	
交付決定通知日・番号	年 月 日付 第 号
中止（廃止）の期日（期間）	年 月 日（から 年 月 日までの間）

補助金事業実績報告書

令和 年 月 日

神戸市長宛

住 所

事業者名

代表者名

令和 年 月 日付 第 号で交付決定のあった下記事業について、その
実績を報告します。

記

補助事業の名称				
補助事業の期間	着手年月日	(	年 月 日)	
	完了年月日	(	年 月 日)	
補助金の額	(円) 円			
添付書類				

（注）交付決定内容を上段に（ ）書き、実績を下段に記入する。

収 支 決 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
計	(_____ 円) _____ 円	

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
	(_____ 円) _____ 円	
計	(_____ 円) _____ 円	

(注) 1 収支の計は、それぞれ一致する。

2 表中、変更前の金額は上段に（ ）書き、変更後の金額は下段に記入する。

補助金額確定通知書

（ 公 印 省 略 ）
第 号
令和 年 月 日

（事業者名）
（代 表 者） 様

神 戸 市 長 久元 喜造

令和 年 月 日付 第 号で交付決定のあった下記事業について、補助金の額を確定したので通知します。

記

補助事業の名称	
補助金の確定額	円
特記事項	

(補助金・概算払) 請求書

令和 年 月 日

神戸市長宛

住所

事業者名

代表者名

下記のとおり、補助金を交付されたく請求します。

請 求 金 額	円
補助事業の名称	

・振込先口座

金 融 機 関 名	銀行	支店
預 金 種 目	1. 普通	2. 当座 その他 ()
口 座 番 号		
口 座 名 義		

(注) □座名義は、補助事業者と同一の名義であること。

補助金交付決定取消通知書

（ 公 印 省 略 ）

第 号
令和 年 月 日

（事業者名）

（代 表 者） 様

神 戸 市 長 久 元 喜 造

令和 年 月 日付 第 号で交付決定した下記事業について、次のとおり
交付決定を取消したので通知します。

記

補助事業の名称	
補助金の額	円
取消しの理由	